

事業群評価調書(平成30年度実施)

基本戦略名	1 交流を生み出し活力を取り込む	事業群主管所属	文化観光国際部文化振興課
施策名	(2) 本県ならではのソフトパワーの活用・発信	課(室)長名	本多 敏博
事業群名	① 世界に通用する長崎県の歴史文化の活用と発信	事業群関係課(室)	地域づくり推進課、国際課、建設企画課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文) 長崎の地域学や日本遺産、本県とつながりの深い偉人たちなどを素材に、それらが結び合わさって相乗効果を生み、新たな資源として活用できるよう取り組みます。						(取組項目) i) 長崎の歴史研究の推進と活用、日本遺産認定への取組と活用、長崎の地域学や地域資源、日本遺産等を通じた長崎固有の歴史・文化の県内外への発信・活用 ii) 長崎ゆかりの偉人のさらなる顕彰や、中国、オランダとの交易の歴史などの切れ目ない情報発信による認知度向上と海外との交流拡大				
事業群	指標		基準年	H28	H29	H30	H31	H32	最終目標(年度)	(進捗状況の分析) 平成27年度に文化庁が地域の歴史的魅力や特色を通じて我が国の文化・伝統を語るストーリーを認定する「日本遺産」を創設し、全国から申請された83件の中から18件が第1号として認定され、本県から申請した「国境の島 壱岐・対馬・五島 ～古代からの架け橋～」も認定された。さらに、平成28年度において、全国から申請された67件の中から19件が認定され、本県から申請した「日本磁器のふるさと 肥前 ～百花繚乱のやきもの散歩～」と「鎮守府 横須賀・呉・佐世保・舞鶴 ～日本近代化の躍動を体感できるまち～」の2件が認定された。継続して本県の特異な歴史・文化の調査・研究に取組んできたことが、早期の目標達成に繋がった。 平成29年度においては、認定された日本遺産についての情報発信や人材育成等の取組を進めた。
	日本遺産認定数(累計)		目標値①	1	2	2	3	3	3箇所(H32)	
			実績値②	3	3				進捗状況	
		②/①	300%	150%					達成	

2. 29年度取組実績(H30新規・補正は参考記載)

事業番号	取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(単位:千円)			事業対象	事業概要 29年度事業の実施状況 (30年度新規・補正事業は事業内容)	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				中核事業	
				H28実績	うち一般財源	人件費(参考)			指標	主な目標	H28目標	H28実績		達成率
				H29実績							H29目標	H29実績		
H30計画	H30目標	H30実績												
1	取組項目 i	究める・つなげる「長崎の歴史」魅力発信事業費 文化振興課	H27-30	12,415	12,415	32,168	研究者、県民及び観光客 本県の特徴ある歴史文化の研究への助成、県内に所在するミュージアムの活性化と施設間の連携、日本遺産認定の推進を実施。	活動指標	日本遺産のPR活動件数(件)	-	-	-	文化庁の補助金等を活用し、日本遺産「国境の島 壱岐・対馬・五島 ～古代からの架け橋～」のPR活動や構成文化財の周辺整備等に取り組んだことにより、県民に対する日本遺産の認知度向上につながった。	○
				9,861	310	32,184				30	30	100%		
				11,775	11,775	31,984				30	34	113%		
2	取組項目 i	振興局活動推進費(県北プロジェクト) 地域づくり推進課	H28-30	42,588	0	14,476	関係市町、各市町商工・観光関係団体、業関係団体など 佐賀県及び関係自治体、団体等と連携し、地域共有の資源である「やきもの」を中心に地域の魅力等を広く発信し、誘客に向けた周遊対策などに取り組んだ。	活動指標	肥前窯業圏活性化のための協議開催回数(回)	6	18	300%	「肥前窯業圏」にかかるターゲットを明確にした訴求力のある情報発信等を実施することにより、陶磁器関係施設の入館者の増加につながった。また、「肥前窯業圏」への誘客や周遊促進を図るため、旅行商品等の充実強化に取り組むことにより、13件の旅行商品等を造成した。	
				8,000	4,000	14,483				10	6	60%		
				6,000	3,000	14,393				12				
							成果指標	新たな肥前窯業圏活性化事業構築数(件)	5	5	100%			
									3	3	100%			
									3					

3	取組項目 i	土木遺産利活用検討事業費	(H29 終了) H28-29	1,000	0	2,420	観光客	県内に数多く存在する土木施設を観光資源の一つとして活用するため、世界遺産や日本遺産などと連携した新たな観光周遊ルートの創設のための調査・検討を実施した。	活動指標	県内土木遺産の調査(地域)	2	2	100%	島原・対馬の2地区において、関係機関で立ち上げた実行委員会による土木遺産の調査・発掘、観光周遊ルート提案によりモニターツアーを実施。アンケート調査による参加者の評価は高く、土木遺産を観光資源として活用することの意義は十分認められ、併せて認知度向上、施設の安全対策、ガイド養成など今後解決すべき課題が整理された。今後、関係機関と連携のうえ課題解決に向け取り組んでいく。	
		建設企画課		800	800	1,609			成果指標	新たな観光周遊ルートの提案(件)	2	2	100%		
4	取組項目 ii	長崎ゆかりの偉人発信事業費	H22-	5,404	920	16,084	県民等	長崎ゆかりの偉人・梅屋庄吉や隠元禅師の功績及び長崎と中国との友好交流の歴史を広く周知するための各種事業を実施し、本県の国際交流や地域振興の推進を図った。	活動指標	若者向けの講演会等の開催回数(回)	3	3	100%		梅屋庄吉読書感想文コンクールや県内の高校で小坂文乃氏(梅屋庄吉の曾孫)の講演会を開催し、国際的な視野を持つ若者の育成に寄与した。また、隠元禅師の顕彰については、日中のメディアや旅行者を通じた情報発信や、民間の交流を支援し、長崎と中国の深い絆を日中両国に周知することができた。
				6,038	0	16,092			成果指標	梅屋庄吉の県内認知度(%)	2	2	100%		
		7,003	7,003	15,992	文化振興課										
5	取組項目 ii	中国プロジェクト推進事業費	H29-31				県民、中国国民等	・前年度に構築した在日華僑華人との人脈を活用して中華伝統芸能公演を本県に誘致するとともに、公演開催に合わせて日中青少年交流を実施した。 ・中国(特に福建省)との交流の歴史や華僑との関わりなどを紹介する講演会及び企画展を開催した。 ・急速な高齢化が見込まれる中国 遼寧省からの養老関係企業等の来県にあわせ、県内の関連企業・団体等を対象とする高齢者産業交流会を開催した。	活動指標	H29:イベントの開催回数(回)				・在日華僑華人との人脈の活用により、広く県民の方に中華伝統芸能に親しんでいただく機会を提供するとともに、伝統芸能を演じる青少年同士の交流を促進することができた。 ・講演会及び企画展を通じ、本県と中国の関わりについて、参加者により深く、多角的な学びの機会を提供することができた。 ・高齢者産業交流会の参加企業・団体からは、中国の高齢化の現状が理解でき有意義であったとの声が多く聞かれ、中国への事業展開についての関心を高めるのに一定の成果があった。	
				2,454	2,454	7,241			成果指標	H29:イベント参加者数(人)	3	3	100%		
		4,516	3,173	7,196	国際課										
6	取組項目 ii	明治150年記念事業費	H29-30				観光客	佐賀県で開催される「肥前さが幕末維新博覧会」(会期:平成30年3月17日～平成31年1月14日)に「ながさき幕末維新館」を出展し、幕末維新期に長崎が果たした大きな役割や、佐賀藩と長崎のつながり等を広く発信することにより、両県への誘客を図る。	活動指標	展示観覧者数(人)	-	-	-		「ながさき幕末維新館」の開館日が、「肥前さが幕末維新博」の会期である平成30年3月17日であったため、平成29年度においては、十分な周知が出来ておらず展示観覧者数が目標値に届かなかった。しかし、長崎への訪問意欲度は97%であり、一定PR効果はあったと考えられる。
				15,424	0	16,092			成果指標	長崎への訪問意欲度(%)	3,000	2,260	75%		
		10,479	5,240	15,992	文化振興課										

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

- i) 長崎の歴史研究の推進と活用、日本遺産認定への取組と活用、長崎の地域学や地域資源、日本遺産等を通じた長崎 固有の歴史・文化の県内外への発信・活用
- 本県の歴史文化を対象とした調査・研究に対して助成を行う「学術文化研究費補助金」について、平成28年度は7件、平成29年度は8件の助成を行った。本県の特色ある歴史文化は、研究者の調査・研究の対象となっており、その基準を国際的レベルに引き上げ、その成果を効果的に情報発信・活用することが、更なる「日本遺産」の認知度向上等に繋がり、地域振興のための新たな資源となる。
 - 「日本遺産」の取組については、文化庁の文化芸術振興費補助金(日本遺産魅力発信事業)を活用し、日本遺産の目的である地域振興にも繋がるよう、情報発信、通訳ガイドの育成、講演会等を実施した。更に戦略的な情報発信を行い、観光関係者等とも連携して交流人口の拡大に繋げていく必要がある。また、将来的に地域自らの取組となるよう推進組織体制を見直す必要がある。
- ii) 長崎ゆかりの偉人のさらなる顕彰や、中国、オランダとの交易の歴史などの切れ目ない情報発信による認知度向上と海外との交流拡大
- 梅屋庄吉読書感想文コンクールや県内の高校で小坂文乃氏(梅屋庄吉の曾孫)の講演会を開催し、国際的な視野を持つ若者の育成に寄与した。梅屋庄吉の生誕150周年にあたる平成30年は記念した企画展の開催等によりさらなる情報発信を行っていく必要がある。また、隠元禅師の顕彰については、日中のメディアや旅行者を通じた情報発信や民間の交流を支援し、長崎と中国の深い絆を日中両国に周知することができた。今後は、長崎ゆかりの偉人の顕彰とともに、ふるさと教育の充実・深化にも寄与するような事業への再構築を図り、より効果的に展開していく必要がある。

4. 30年度見直し内容及び31年度実施に向けた方向性

事業番号	取組項目	事務事業名	30年度事業の実施にあたり見直した内容 (H30の新たな取組は「H30新規」等と記載、見直しが無い場合は「—」と記載)	31年度事業の実施に向けた方向性		
				事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
1	取組項目 i	究める・つなげる「長崎の歴史」魅力発信事業費	観光所管課や商工団体等と連携し、日本遺産ブランドを活用した旅行商品作りや地域特産品の販売促進等に繋げる。	②⑦	長崎の地域学や日本遺産等を通じた長崎固有の歴史・文化の県内外への発信等について引き続き県として取り組む必要があることから、情報発信を重点的に推進していく。	改善
2		振興局活動推進費(県北プロジェクト)	地域の主体的・継続的な事業推進を目指す上で、事業戦略に基づくターゲットに向けた肥前窯業圏の更なる認知度向上や誘客促進等を図るための地域の魅力発信に加えて、誘客・収益化事業の定着を図るための各種コンテンツの更なる磨き上げや掘り起こしを行っていく。	⑤⑥	成果・実績の検証により、改善すべき点を洗い出し、さらなる誘客促進や政策間連携を行うなど、より成果に結びつく取組となるよう、佐賀県及び関係自治体、関係団体との連携や情報共有を十分に図りながら取組を推進していく。 本事業は本年度をもって終期を迎えるが、佐賀・長崎両県に跨る8市町の連携事業のため、これまで両県主導により実施する中で、地域主導による持続性・継続性のある取組となるよう進めてきたが、まだ十分とは言えないことから、31年度以降も、関係自治体・団体等との連携を密にし、誘客につながる着地商品の更なる磨き上げや掘り起こしを行いながら、収益事業の検討・定着を図っていくとともに、今後の事業推進体制等の検討・構築を進めていくことにより、地域による自走化を図っていく。	終了
4	取組項目 ii	長崎ゆかりの偉人発信事業費	平成30年度は梅屋庄吉の生誕150年の記念の年であり、関連する企画展の広報や、読書感想文コンクールに中国駐長崎総領事館の協力を得るなどしながら、さらなる情報発信を行う。 併せて隠元禅師をキーワードとした民間交流の支援等を実施する。	②④⑨	長崎ゆかりの偉人の顕彰を戦略的に進め中国との交流拡大に繋げていくことに加え、ふるさと教育の充実にも寄与できるよう教育関係機関との連携を取るなど、事業の再構築を図っていく。	改善
5		中国プロジェクト推進事業費	福建省アモイ市との友好関係を持つ佐世保市と連携し、当地で開催されるイベントに共同出展することで、現地政府(福建省及びアモイ市)の協力を得て、効果的に本県PRを行う。(※県としてのイベントへの出展自体は、平成29年度においても別事業にて実施している)	④	引き続き、在日華僑華人等との人脈構築や連携を図りながら、長崎県と中国とのゆかりを活かした情報発信を行うとともに、日中両国の交流促進や信頼関係強化に繋がる取組を実施する。	改善
6		明治150年記念事業費	—	—	H30年度で終了	終了

注:「2. 29年度取組実績」に記載している事業のうち、H29年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点